

海外邦人安全対策連絡協議会（1月）

1月14日、当館において、「第318回海外邦人安全対策協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり報告する。

1. 最近の政治・治安情勢（竹田書記官）

この年末年始は目立った事案もなく、最近のインドネシアの治安状況が安定していることを象徴していると言える。実際に大使館に報告があったジャカルタ地域における昨年の邦人犯罪被害件数は十数件であり、約1万5千人の邦人が居住するジャカルタにおいて、この数字は極めて少ないものと言えるだろう。

今年は現時点において、インドネシア国内において治安上脅威となり得る大きな国際イベント等は予定されていない。しかしながら、テロ等の脅威がないということではなく、引き続き注意が必要である。治安上の不安等あれば、是非積極的に相談していただきたい。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告（梶谷書記官）

(1) 管轄外ではあるが、11月25日早朝、デンパサールにおいて邦人女性が襲われるという事案があった。詳細は報道のとおり。

(2) Go-Jek（配車・フードデリバリー等を提供する当地サービス）利用者に対して、電話でアプリの暗証番号を聞き出し、同アプリに連携している電子マネーを盗み出すという事案が複数発生している。

(3) 12月7日、スナヤンのブンカルノ競技場において各国日本人会のラグビーチームが参加するアジアンカップが開催されたが、その試合中に邦人参加者が待機室に保管していた鞆を盗まれるという事案があった。

(4) 12月11日21時頃、チカランの駐車場で車上荒らしがあった。貴重品は携行していたため盗難被害には至らなかったが、運転手が目を離した隙に車両の窓を割られ車内を物色された模様。

(5) 12月下旬、ジャカルタ市内の高級ホテルにおいて、食事中の邦人男性が財布・旅券の盗難被害にあった。

(6) 1月12日、セントウールの球場において、シャワー室の外に置いた鞆から財布が盗まれる事案が発生した。

上記(3)および(6)の事例から言えることとして、周りに日本人がたくさんいる環境故の油断があったと考えられる。日本人が多数参加するイベントの場合、それを狙って近づいてくる人間がいることも意識して、注意していただきたい。

(安東総括からの補足)

デンパサールにおける事案(上記(1))については、本邦プレスが過度な取材を行い、被害者とその家族に対して非常に不快な思いをさせたため、在デンパサール総領事館において対応をした経緯がある。何も事件が起きないことが一番であるが、今後類似の事案でメディア対応に窮した場合には、躊躇なく大使館へ相談していただきたい。

また、Go-Payについては邦人以外でも被害が出ていると承知している。現にアプリ会社から暗証番号の厳正な管理を喚起する回章も発出されているので、皆様方におかれてもご注意いただきたい。

3. 年末年始の洪水に際しての各社(団体)における対応の報告等

(1) 企業からの報告

タンゲランに居住する邦人職員1名が、今月初めの豪雨・洪水による浸水被害にあったとの報告あり。現地職員では多数が床上浸水の被害にあった。他の日系企業でも同様であったと推察するが、当社関連の事業会社の中には、工場の被害は軽微であったものの、物流が途絶えて部品が届かなかつたり、従業員が出勤出来なかつたりしたため、結果数日間工場を停止せざるを得ない状態となった。

(2) 企業からの報告

邦人職員の洪水被害はなかったものの、多数の現地職員の自宅において床上浸水の報告があった。汚水による感染症の恐れもあるため、消毒剤や水を配布する等の措置をとっている。

(3) 企業からの報告

数名の現地職員の自宅において床上浸水の被害が確認されたため、社内規定に則り、見舞い金を出すべく社内手続き中。

(4) 企業からの報告

現地職員が床上浸水の被害に遭遇したため、見舞金を支給した。今回の豪雨被害を教訓とし、毎日天気をチェックし、必要に応じて社内でアラートを出すようにしている。実際に運用に至ったケースはないが、状況によってはホテルに宿泊することも想定している。

(5) 企業からの報告

邦人職員の被害はなかったが、現地職員の数名が浸水被害に遭い出勤できないとのことで見舞い金を出した。

(6) 企業からの報告

邦人職員の洪水被害はなし。洪水被害のあった現地職員に対して見舞い金を出した。

(7) 企業からの報告

工場も被害なく、操業に問題はないが、100名近くの職員が浸水被害に遭ったため救援物資を支給した。

(8) 企業からの報告

邦人職員の被害はなかったが、現地職員では製販併せて数百名単位で浸水被害があった。また工場自体は無事であっても、一部サプライヤーに影響が出た。

また、当社社員ではなく別件であるが、チカランの一軒家に居住する邦人宅において、屋根裏から侵入する空き巣被害があったと聞いている。別途、大使館へ報告があったかも知れないが、身体に問題はないものの金品の窃盗にあったとのことなので報告する。

(9) 企業からの報告

洪水後の顧客対応については、適宜連絡を取り、高い場所に移動出来る設備等については避難させる等、可能な範囲で対応している。

(10) 企業からの報告

空港においては24時間勤務体制なこともあり、一部現地職員が出勤出来ない等の問題があったが、休暇を手当する等して対応した。

またジャカルタ市内のあるアパートでは、上層階にも関わらず漏水被害があったと聞いている。

(11) 団体からの報告

洪水被害に関連して、会員より洪水被害に対する見舞い金の制度についての問い合わせが多くあった。当クラブにおいて、社内規定としての災害見舞い金制度があると確認できたのは、1社のみであった。当地では地震や洪水などの天災リスクが高まっていることもあり、一部企業においては、今後同制度を設けることを検討すると聞いている。

4. その他、各社（団体）からの報告・質問等

（企業からの質問）

昨今の米・イラン関係に関連して、インドネシアもイスラム教徒が多数を占める国であることから、警戒の強化を行うべきかという話が本社の一部で出ている。本件については大使館にも個別に相談しており、当地社内では警戒強化は不要という方向で話をしているところだが、もし類似の検討を行っている企業等あればこの場を借りてお話しを伺いたい。

（竹田書記官からの回答）

この年末年始、米・イラン関係により国際情勢が不安定であったが、現在は少し緊張のレベルが下がっていると言える。いずれにせよ、当地において現時点では米・イランの緊張関係に伴う影響はないと考える。

インドネシアだけで申し上げますと、最近では米・イラン関係よりも、ナトゥナ諸島近海の中国との対立への関心が高い。今後の展開によっては、反中国の気運の高まりによるデモ等に注意していく必要があると考えている。

(企業からの質問)

当地では、過去に反華僑暴動や反日暴動などが起こったりしたが、現在は中間層が増えたこともあり華僑が狙われることもなくなったと感じている。テロに関しても、デンスス88やインドネシア国軍の対テロチームなどの取締りのおかげもあり、インドネシアの情勢は安定していると認識しているがこの点如何。

(竹田書記官からの回答)

おっしゃるとおり、過去のインドネシア情勢と比較して、現在は反中思想にあっても、虐殺や暴動に発展しにくい成熟した民主主義になったと言える。

一方で、インドネシアでは中国に対する複雑な感情が残っているのも事実であり、ナトゥナ近海の権益を巡る問題などで今後デモ等に発展する可能性はある。これまでと同様に、デモには近づかずに危険から身を遠ざける努力をして、安全の確保をしていただきたい。

(安東総括からの補足)

インドネシアと中国とのあいだの対立が、今後のインドネシア社会に対してどのような影響を及ぼすかしっかり注視していく必要があると考えている。

また米・イラン関係については、現時点ではスンニ派が多数を占めるインドネシアへの影響は限定的と言って差し支えないだろう。

次回の海安協は2月11日（火）11時から開催予定。